



令和2年5月12日
自動車局技術・環境政策課

「自動走行の実現に向けた取組報告と方針」Version4.0 を取りまとめました

国土交通省と経済産業省では、自動走行分野において世界をリードし、社会課題の解決に貢献するため、2015年2月に自動走行ビジネス検討会を設置し、取り組みを推進しています。

2019年度は、産学官オールジャパンで検討が必要な取組として、①無人自動運転サービスの実現及び普及に向けたロードマップ、②自動運転の高度化に向けた実証実験、③協調領域等の取組などについて検討・議論を行い、「自動走行の実現に向けた取組報告と方針」Version4.0として取りまとめました。

1. 「自動走行の実現に向けた取組報告と方針」Version4.0 の概要

①「無人自動運転サービスの実現及び普及に向けたロードマップ」※

- ・早ければ2022年度頃には廃線跡等の限定空間で遠隔監視のみの無人自動運転サービスが開始
- ・2025年度を目途に、40カ所以上にサービスが広がる可能性

※これらの実現には、技術開発のみならず、制度、インフラ、受容性、コストなど様々な観点での検討が不可欠。本ロードマップを官民の関係者と共有し、その実現に向けて取り組んでいく。

②自動運転の高度化に向けた実証実験

- ・政府目標(2020年に無人自動運転移動サービスの実現や2020年度中の高速道路でのトラック後続無人隊列走行技術の実現等)達成に向けて着実に取組が進められていることを確認
- ・無人自動運転移動サービス: 小型カートの長期実証等を受けて認識技術等を向上、
中型自動運転バスを開発
- ・後続無人隊列走行: 後続車有人状態で走行範囲を拡大し多様な環境(夜間、トンネル等)で実証

③官民の関係者が連携して取り組む協調領域(10分野)等の取組

- ・地図: 2018年度に整備が完了した高速道路の高精度地図について随時更新データを整備・提供
一般道路について直轄の国道を対象とした整備に向けた検討・準備を推進
引き続き、国際展開、自動図化等によるコスト低減を推進
- ・安全性評価: 高速道路における我が国の交通環境に対応したシナリオ(一連の動作等)を作成
一般道におけるシナリオを検討 等

2. 公表資料(http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk7_000015.html)

- ・自動走行ビジネス検討会報告書「自動走行の実現に向けた取組報告と方針」Version4.0

別紙: 報告書要旨

【お問い合わせ先】

自動車局 技術・環境政策課 笹本・今村・藤倉
電話: 03-5253-8111 (内線 42255)、03-5253-8591 (直通)
FAX: 03-5253-1639